

1 実現に向けて推進する戦略

2 戦略指標の動向

※下表の「指標の動向」・「達成状況」欄は目標値の種類に応じて次により整理。

目標値の種類	「指標の動向」	「達成状況」
戦略策定時から最終年度まで累計値で見えていく指標		☆
最終年度(単年)の実績値で見えていく指標		★

**戦略6** 長寿を楽しむ  
～長寿を恐れない社会から長寿を楽しむ社会へ～

- ① 長寿を楽しむくらしづくり
- ② 長寿の安心を実現するための体制づくり

**戦略7** 子どもの育ちと若者のチャレンジを応援  
～熊本の未来の元気をつくります～

- ① 子どもの健やかな育ちと子育ての応援
- ② 若者のチャレンジの応援

**戦略8** 障がいのある人が暮らしやすい熊本  
～ともに支え、ともに担う社会をつくります～

- ① 障がいのある人の暮らしの応援

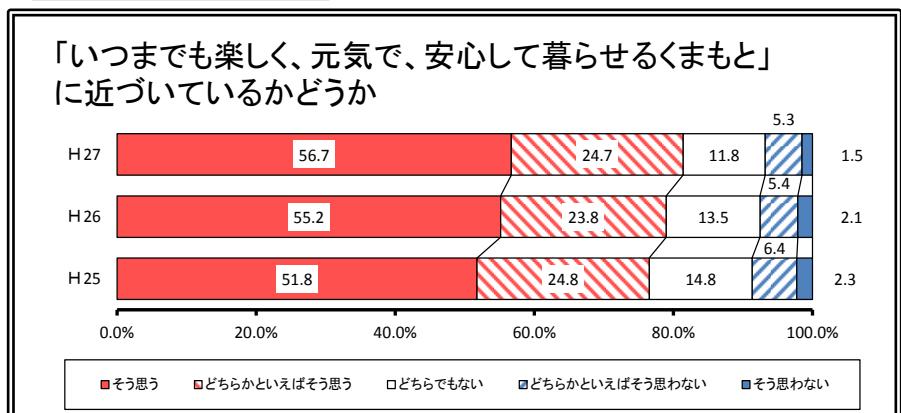
**戦略9** 人が人として互いに尊重される安全安心な熊本  
～一人ひとりを大切に、一人ひとりが大切にされる安全安心な社会を実現します～

- ① 一人ひとりが尊重される社会の構築
- ② 安全安心な社会の構築

**戦略10** 災害に負けない熊本  
～熊本の防災力を高めます～

- ① 災害に負けない社会インフラ、ソフト対策の強化

○県民アンケート結果



指標	戦略策定時(年度)	H27実績値	単位	指標の動向(策定時との比較)	目標値(H27年度)	種類	達成状況	備考
①	地域の縁がわ箇所数	276か所(H23)	542	か所		500か所	累計	☆
	シルバーインストラクター登録人数	—	124	人		120人	累計	☆
	認知症サポーター活動が活性化している市町村数	12市町村(H23)	45	市町村		45市町村	累計	☆
	② 訪問看護ステーションがある市町村数	31市町村(H23)	45	市町村		45市町村	累計	☆
【補】県内の自治体病院における常勤医師数	316人(H23)	328	人		336人	累計		
①	放課後児童クラブの実施市町村数	39市町村(H23)	41	市町村		41～45市町村	累計	☆
	保育所入所待機児童数	194人(H23)	659	人		0人	単年	H26実績値
	住民が病児・病後児保育のサービスを利用できる市町村	20市町村(H23)	30	市町村		45市町村	累計	
	【補】くまもと子育て応援の店・企業登録数	2,442件(H23)	3,041	件		3,200件	累計	
②	就職支援を希望する高卒未就職者の就職決定率	97.4%(H23)	100	%		100%	単年	★
	② ジョブカフェ利用者における就職決定数	1,782人/年(H23)	1,800	人		2,100人/年	単年	
	【補】若者サポートステーション進路決定者数	291人/年(H23)	491	人		400人/年	単年	★
①	障がい者の日中活動系サービスの利用量(定員数)	8,709人/日(H23)	11,685	人/日		9,500人/日	単年	★
	発達障がいを早期発見するための問診票を用いた健診の実施市町村数	9市町村(H23)	45	市町村		45市町村	累計	☆
	障がい者の就職件数	1,265人/年(H23)	2,159	人		1,600人/年	単年	★
①	民間企業における管理職(係長以上)に占める女性の割合	23.4%(H23)	22.1	%		26.0%	単年	
	【補】自殺予防ゲートキーパー養成者数	240人(H23)	987	人		840人	累計	☆
	【補】県の審議会等における女性委員の登用率	37.2%(H23)	37.6	%		40%	単年	
	【補】育児参加に係る休暇を取得した男性職員の割合	76.7%(H22)	83.8	%		100%	単年	
②	街頭犯罪を中心とした14罪種の認知件数	10,423件/年(H20～H23平均)	6,299	件		過去4年間の平均認知件数を下回る	単年	★
	24時間交通事故死者数	86人(H23)	79	人		56人以下	単年	
	交通事故死傷者数	13,524人(H23)	8,616	人		11,000人以下	単年	
	消費生活相談ネットワーク体制整備市町村数	10市町村(H23)	45	市町村		45市町村	累計	☆
①	自主防災組織率	55.2%(H23)	81.8	%		80%	累計	☆
	県立学校の耐震化率	83.1%(H23)	100.0	%		100%	累計	☆
	市町村立小中学校施設の耐震化率	82.8%(H23)	99.8	%		100%	累計	
	私立学校施設の耐震化率	58.9%(H23)	82.7	%		75%	累計	☆
【補】県防災情報メールサービスの登録件数	21,355人(H23)	30,112	人		40,000人	累計		

3 戦略の主な成果及び課題

主な成果	主な課題
------	------

※「主な成果」の実績値については、注釈がある場合を除き、戦略期間中の累計を記載。

【戦略6】長寿を楽しむ～長寿を恐れない社会から長寿を楽しむ社会へ～

長寿を楽しむくらしづくりに向け、H26年度から「くまもとスマートライフプロジェクト」を開始し、県民等の健康づくりに協力する141企業等を応援団として登録したほか、歯及び口腔の健康づくりのための保育所・幼稚園での7化物品洗口実施率が75.8%、小中学校での実施率が96.7%に上昇するなど、健康寿命をのばす取組みを推進した。

また、体制づくりに向け、条件不利地域で新たに訪問看護サービスを行う事業所の支援や、熊本県地域医療支援機構を設立し、地域の医師確保の仕組みづくりに取り組むなど、地域医療体制の整備を進めた。さらに、「地域の縁がわ」の目標数を達成し、交流や見守り、安否確認の場が増加したほか、認知症患者への養成率が6年連続日本一となるとともに、県内13市町村における認知症の早期発見に向けた取組みや全県的な認知症患者への医師の養成促進など、新たな「熊本モデル」の充実を図り、安心して暮らせる環境づくりを進めた。

- 「くまもとスマートライフプロジェクト応援団」の増加など、健康寿命をのばす取組みや本人の状態に応じた高齢者の社会参加活動の支援等の推進が必要。
- 地域医療を担う医師や看護職員、介護職員等の確保に向けた取組みや医療介護提供体制の整備、関係機関相互の連携促進に引き続き取り組むことが必要。また、地域における見守り体制づくりを進めることが必要。



認知症サポーター活動の活性化（声掛け・通報模擬訓練）

【戦略7】子どもの育ちと若者のチャレンジを応援～熊本の未来の元気をつくります～

子育て支援に向け、保育所の新設、家庭的保育等の地域型保育事業所の新設、幼稚園の認定こども園への移行などにより、保育所等の定員が7,627人分増加したほか、病児・病後児保育の事業実施の働きかけにより、30市町村で実施され、子育てを応援する体制づくりが進んだ。

若者のチャレンジの応援として、県立高校全校でインターンシップを実施し、体験生徒と受入事業所とも増加した。また、ニートについては、若者サポートステーション(3カ所)を支援し、進路決定者の増加につなげたほか、社会的自立が困難な子どもや若者を対象とした相談窓口として「子ども・若者総合相談センター“cocoon”」を開設した。さらに、学生等(4,753人)が耕作放棄地の再生を通じ、食と農の大切さ、働く喜びを体験する機会づくりを行った。

- 待機児童解消に向けた保育所等の定員増等の子育て環境の整備が必要。
- 県内での若者の雇用創出やキャリア教育の充実のために産業界との連携が必要。
- 社会的自立が困難な子ども・若者への熊本市圏以外の地域での支援体制の整備や、ニート状態の早い段階での支援等を適切に行うため、関係機関との一層の連携が必要。



地域型保育

【戦略8】障がいのある人が暮らしやすい熊本～ともに支え、ともに担う社会をつくります～

就労の推進に向け、ハローワークを通じた障がい者の就職件数が71%増(戦略策定時比)の2,159件、特別支援学校の就職者数が8%増(戦略策定時比)の55人となったほか、本県における障がい者優先調達推進の調達実績は31,515千円(H26年度)となり、H24年度と比較して2.2倍となった。

また、地域での暮らしや発達障がい児(者)の支援として、24時間対応の相談支援事業所の増加(計28カ所)や、南部発達障がい者支援センター「わるつ」の設置、県立熊本かがやきの森支援学校の開校、特別支援学校への看護師配置、県発達障がい医療センターによる地域医療機関への専門支援、県立こころの医療センターによる「こころの思春期外来」の診療体制強化等、体制の整備も進展した。

- 障がい者の就労支援や地域における生活環境づくりに引き続き取り組むことが必要。
- 高度な医療ケアが必要な子ども達のための小児在宅医療体制の充実が必要。



熊本かがやきの森支援学校

【戦略9】人が人として互いに尊重される安全安心な熊本～一人ひとりを大切に、一人ひとりが大切にされる安全安心な社会を実現します～

一人ひとりが尊重される社会の実現に向け、自殺予防ゲートキーパー養成者数が目標値を達成するなどの成果があがったほか、都道府県初となる、産官学が連携して取り組む「女性の社会参画加速化戦略」を策定した。

安全安心な社会に向け、官民一体となった取組みにより刑法犯認知件数が12年連続で減少するとともに、「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の制定などの取組みを進め、交通事故死傷者数も減少した。加えて、性暴力被害者のためのサポートセンター「ゆあさいどくまもと」を開設し、犯罪被害者への支援する体制づくりに取り組んだ。

また、広域連携での消費者相談窓口設置等の市町村の取組みが進んだほか、H26年4月に発生した高病原性鳥インフルエンザに対しては、関係機関と連携し、最速日程での終息につながった。

- 児童虐待、DV等の未然防止や、被害者への支援体制の充実・強化に加え、うつ病の早期発見・治療に向けた取組みなど自殺対策の充実が必要。
- 関係機関・企業等と連携しながら、男女共に働きやすい職場環境整備等の推進とともに、企業や男性、女性の意識・行動の変革を促し、女性の社会参画加速化を一層進めることが必要。
- 更なる健康危機管理の推進に向け、訓練の充実や関係機関との連携強化等が必要。
- 高齢化による活動の停滞等の課題を抱える防犯ボランティア団体の機能を補完する取組みが必要。



産官学による「熊本県女性の社会参画加速化会議」の設置

【戦略10】災害に負けない熊本～熊本の防災力を高めます～

自助・共助・公助の強化に向け、防災情報メールサービスの登録者数、自主防災組織率が着実に増加し、緊急速報メールは全市町村で導入されたほか、公立・私立の各学校の耐震化率も上昇するなど、地域防災力の向上を進めた。

災害に強い基盤づくりでは、阿蘇くまもと空港が国の「大規模な広域防災拠点」のひとつに選定され、拠点施設の機能強化に向け整備を進めたほか、南海トラフ地震時の九州における国の現地対策本部として、熊本地方合同庁舎B棟が選定された。併せて、熊本広域大水害を受けた白川水系では、緊急的な河川改修が大きく進捗し、土砂災害警戒区域等の指定率上昇、さらに津波高波対策として18.9kmの堤防整備や有明海沿岸道路(Ⅱ期)大牟田市から長洲町間で国の計画段階評価及び都市計画決定手続きが完了し、事業化へ向けた取組みが進められるなど、インフラ整備も進展した。

- 設立された自主防災組織の活動が定着し、深まるように、更なる取組みが必要。
- 「九州を支える広域防災拠点」機能強化や、要援護者への対応など、災害発生時に迅速な対応ができるよう、平時から関係機関と訓練等の実施が必要。
- 私立学校施設の耐震化や、災害に強いインフラ整備の加速化と老朽化への対応に加え、災害リスクを軽減させるソフト対策が一体となった、防災・減災対策の更なる推進が必要。



自主防災組織の活動